

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月13日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL <https://www.jp-eco.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586 - 64 - 9249

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,884	4.7	78	△66.9	94	△60.1	60	△87.7
2023年9月期第1四半期	1,799	0.6	237	3.9	237	△10.6	489	225.5

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 58百万円(△88.1%) 2023年9月期第1四半期 495百万円(241.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	22.34	22.02
2023年9月期第1四半期	181.43	178.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	8,441	4,506	52.6
2023年9月期	8,373	4,538	53.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 4,440百万円 2023年9月期 4,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,133	20.5	806	26.8	839	22.5	552	△36.8	204.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期1Q	2,697,600株	2023年9月期	2,697,600株
2024年9月期1Q	一株	2023年9月期	一株
2024年9月期1Q	2,697,600株	2023年9月期1Q	2,695,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にあります。一方で、物価上昇や海外経済の高い金利水準による回復ペース鈍化等による我が国の景気を下押しする影響も懸念され、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資を前連結会計年度に引続き積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が増加し営業利益は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,884百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益78百万円(前年同期比66.9%減)、経常利益94百万円(前年同期比60.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

なお、前年同四半期においては負ののれん発生益及び固定資産売却益の計上による特別利益467百万円を計上していたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で大幅減となっております。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第1四半期連結累計期間において、当セグメントにおけるグループ内企業再編として、オー・ティー・エス技術サービス株式会社とサテライト一宮株式会社を2023年10月1日に合併し、OTS株式会社に社名変更いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は827百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は68百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、引き続き受注機会の拡大が図られております。一方、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工については前年同期に比較し、施工金額が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は180百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比90.7%増)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。また、前連結会計年度においてグループ化いたしました株式会社興電社、及び株式会社テッククリエイトが業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は815百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は184百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は60百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より68百万円増加して、8,441百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、3,713百万円となりました。この主な要因は、有価証券が29百万円増加した一方で、現金及び預金が133百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、4,727百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が161百万円、土地が89百万円増加しましたが、減価償却累計額が22百万円増加したこと等により有形固定資産が208百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて191百万円増加し、2,569百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が445百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払法人税等が202百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、1,365百万円となりました。この主な要因は長期借入金が96百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、4,506百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円計上いたしましたが、配当金の支払い70百万円により利益剰余金が9百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が6百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント下降し、52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,500	1,936,793
電子記録債権	101,395	31,905
受取手形、売掛金及び契約資産	1,054,946	1,196,925
有価証券	—	29,994
棚卸資産	389,526	418,202
その他	208,089	99,517
流動資産合計	3,824,457	3,713,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,180	2,226,913
機械装置及び運搬具	1,790,986	1,806,908
工具、器具及び備品	877,807	914,349
土地	1,684,288	1,773,338
その他	323,432	251,094
減価償却累計額	△2,984,147	△3,006,308
有形固定資産合計	3,757,547	3,966,295
無形固定資産	189,626	174,049
投資その他の資産	600,641	586,913
固定資産合計	4,547,816	4,727,258
繰延資産	1,470	1,348
資産合計	8,373,744	8,441,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,800	348,993
電子記録債務	56,826	9,028
短期借入金	310,000	755,000
1年内償還予定の社債	62,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	481,775	450,658
賞与引当金	20,901	60,557
未払法人税等	257,123	54,548
その他	889,120	834,064
流動負債合計	2,378,548	2,569,851
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	1,080,867	984,389
退職給付に係る負債	57,804	54,973
資産除去債務	98,152	98,270
その他	104,990	112,534
固定負債合計	1,456,813	1,365,168
負債合計	3,835,361	3,935,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,266	762,266
資本剰余金	673,377	673,377
利益剰余金	3,002,038	2,992,160
株主資本合計	4,437,682	4,427,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,198	13,139
その他の包括利益累計額合計	19,198	13,139
新株予約権	1,361	1,361
非支配株主持分	80,140	64,620
純資産合計	4,538,382	4,506,925
負債純資産合計	8,373,744	8,441,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,799,569	1,884,780
売上原価	1,223,495	1,391,768
売上総利益	576,074	493,011
販売費及び一般管理費	338,747	414,546
営業利益	237,326	78,464
営業外収益		
補助金収入	1,483	2,041
債務勘定整理益	—	8,563
その他	2,350	8,861
営業外収益合計	3,833	19,467
営業外費用		
支払利息	1,920	2,633
匿名組合投資損失	1,560	—
その他	210	579
営業外費用合計	3,692	3,213
経常利益	237,468	94,719
特別利益		
固定資産売却益	428,136	—
負ののれん発生益	39,661	—
特別利益合計	467,798	—
税金等調整前四半期純利益	705,266	94,719
法人税等	213,044	29,979
四半期純利益	492,221	64,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,203	4,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,018	60,259

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	492,221	64,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,897	△6,059
その他の包括利益合計	2,897	△6,059
四半期包括利益	495,119	58,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,915	54,200
非支配株主に係る四半期包括利益	3,203	4,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	828,739	187,819	715,081	1,731,640	67,929	—	1,799,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,384	1,261	707	12,354	4,664	△17,018	—
計	839,124	189,080	715,789	1,743,994	72,593	△17,018	1,799,569
セグメント利益	157,658	7,460	220,158	385,277	5,350	△153,301	237,326

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。
2. セグメント利益の調整額△153,301千円にはセグメント間取引消去等600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,901千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	827,704	180,951	815,982	1,824,637	60,143	—	1,884,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,065	—	3,424	10,489	4,020	△14,510	—
計	834,769	180,951	819,406	1,835,126	64,164	△14,510	1,884,780
セグメント利益	68,849	14,227	184,115	267,192	8,515	△197,242	78,464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。
2. セグメント利益の調整額△197,242千円にはセグメント間取引消去等100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△197,342千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 オー・ティー・エス技術サービス株式会社

事業の内容 公営競技における投票業務機械化システムの販売及び保守管理、競技場運営業務

被結合企業の名称 サテライト一宮株式会社

事業の内容 公営競技場外売場の運営業務

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

オー・ティー・エス技術サービス株式会社を吸収合併存続会社、サテライト一宮株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の名称

O T S株式会社

(5) その他取引の概要

本合併により、シナジーの実現、グループ経営体制の改善及び管理コストの削減を図り、経営効率を向上させること等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	804,148	122,257	698,550	1,624,956	56,076	1,681,033
一定の期間にわたり移転される財	20,579	65,562	16,530	102,672	—	102,672
顧客との契約から生じる収益	824,728	187,819	715,081	1,727,629	56,076	1,783,705
その他の収益	4,011	—	—	4,011	11,853	15,864
外部顧客への売上高	828,739	187,819	715,081	1,731,640	67,929	1,799,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	617,444	175,976	733,166	1,526,586	51,757	1,578,343
一定の期間にわたり移転される財	208,861	4,975	81,444	295,281	6,543	301,824
顧客との契約から生じる収益	826,306	180,951	814,610	1,821,867	58,300	1,880,168
その他の収益	1,398	—	1,371	2,769	1,843	4,612
外部顧客への売上高	827,704	180,951	815,982	1,824,637	60,143	1,884,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	181円43銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	489,018	60,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	489,018	60,259
普通株式の期中平均株式数(株)	2,695,400	2,697,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	178円80銭	22円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,543	39,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

第2回新株予約権(2023年8月28日発行、固定価額行使型)につき、2024年1月25日以下の通り行使されております。

(1) 行使された新株予約権の数	750個
(2) 交付株式数	普通株式 75,000株
(3) 新株予約権行使による調達額	187,500千円
(4) 増加した資本金の額	94,210千円
(5) 増加した資本準備金の額	94,210千円